

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/海外/債券
信託期間	無期限(2003年5月30日設定)
運用方針	<p>豪ドル建ての国債、政府機関債、州政府債、社債、資産担保証券(ABS)、モーゲージ証券(MBS)、国際機関債等に分散投資を行います。</p> <p>ブルームバーグオーストラリア債券(総合)インデックス(0-3年、円換算ベース)をベンチマークとします。</p> <p>ポートフォリオの平均格付は原則としてA A-格相当以上を維持することとし、投資する公社債は原則として取得時においてA-格相当以上の格付を取得しているものに限ります。</p> <p>ポートフォリオの平均デュレーションは原則としてベンチマーク±1年以内の範囲で調整します。なお、デュレーション調整等のため、債券先物取引等を利用する場合があります。</p> <p>公社債の実質投資比率は、100%を超えることがあります。</p> <p>組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。</p> <p>運用指図に関する権限は、UBSグローバル・アセット・マネジメント(オーストラリア)・リミテッドに委託します。</p>
主要運用対象	豪ドル建ての公社債を主要投資対象とします。
主な組入制限	外貨建資産への投資割合に制限を設けません。
分配方針	経費等控除後の利子等収益および売買益(評価益を含みます。)等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。

※公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」の適用対象です。

詳しくは販売会社にお問い合わせください。

## 豪ドル毎月分配型ファンド



- 第138期(決算日:2014年12月15日)
- 第139期(決算日:2015年1月15日)
- 第140期(決算日:2015年2月16日)
- 第141期(決算日:2015年3月16日)
- 第142期(決算日:2015年4月15日)
- 第143期(決算日:2015年5月15日)



### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、お手持ちの「豪ドル毎月分配型ファンド」は、去る5月15日に第143期の決算を行いましたので、法令に基づいて第138期～第143期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

三菱UFJ投信株式会社は2015年7月1日に国際投信投資顧問株式会社と合併し、「三菱UFJ国際投信株式会社」となる予定です。



## 三菱UFJ投信

MUFG

東京都千代田区丸の内一丁目4番5号

URL:<http://www.am.mufig.jp/>

本資料の記載内容に関するお問い合わせ先

営業企画推進部  
お客様専用フリーダイヤル

TEL. 0120-151034

(9:00~17:00、土・日・祝日・12月31日~1月3日を除く)

お客様のお取引内容につきましては、お取り扱いの販売会社にお尋ねください。

# ◆ 目 次

## 豪ドル毎月分配型ファンドのご報告

◇最近30期の運用実績	1
◇当作成期中の基準価額と市況等の推移	2
◇運用経過	3
◇今後の運用方針	7
◇1万口当たりの費用明細	8
◇売買及び取引の状況	8
◇利害関係人との取引状況等	9
◇組入資産の明細	9
◇投資信託財産の構成	12
◇資産、負債、元本及び基準価額の状況	12
◇損益の状況	13
◇分配金のお知らせ	15
◇お知らせ	15

## 本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

## ○最近30期の運用実績

決算期	基準価額			ブルームバーグオーストラリア債券 (総合)インデックス (0-3年、円換算ベース)		債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率	金 利 先 物 比 率	純 資 産 額
	(分配落)	税 分 配	み 金	期 騰 落	中 率				
	円	円	%		%	%	%	%	百万円
114期(2012年12月17日)	9,295	75	6.8	461,497.47	6.8	96.7	△ 2.2	—	123,085
115期(2013年1月15日)	9,868	75	7.0	494,411.26	7.1	91.1	2.4	—	123,098
116期(2013年2月15日)	9,982	75	1.9	503,999.74	1.9	91.3	△ 2.3	—	117,182
117期(2013年3月15日)	10,272	75	3.7	522,609.52	3.7	92.8	△ 7.0	—	116,279
118期(2013年4月15日)	10,664	75	4.5	546,567.14	4.6	94.5	△10.1	—	116,810
119期(2013年5月15日)	10,388	75	△ 1.9	536,785.63	△1.8	92.2	△11.7	—	110,266
120期(2013年6月17日)	9,279	75	△10.0	483,677.58	△9.9	94.3	△ 4.5	—	93,520
121期(2013年7月16日)	9,241	75	0.4	486,287.49	0.5	93.6	△ 5.6	—	91,616
122期(2013年8月15日)	9,032	75	△ 1.5	479,488.17	△1.4	93.9	△11.4	—	88,428
123期(2013年9月17日)	9,225	75	3.0	493,886.65	3.0	91.7	△10.2	—	89,083
124期(2013年10月15日)	9,325	75	1.9	503,290.08	1.9	92.9	△12.8	—	89,481
125期(2013年11月15日)	9,227	75	△ 0.2	502,352.90	△ 0.2	93.8	△ 9.4	—	88,157
126期(2013年12月16日)	9,061	75	△ 1.0	498,255.98	△ 0.8	95.5	△22.9	—	86,506
127期(2014年1月15日)	9,113	75	1.4	505,390.79	1.4	92.8	△25.7	—	86,375
128期(2014年2月17日)	8,900	75	△ 1.5	497,723.49	△ 1.5	95.1	△ 9.0	—	84,482
129期(2014年3月17日)	8,817	75	△ 0.1	497,380.47	△ 0.1	94.4	△17.8	—	83,498
130期(2014年4月15日)	9,194	75	5.1	523,103.83	5.2	93.4	△22.1	—	85,743
131期(2014年5月15日)	9,091	75	△ 0.3	522,100.31	△ 0.2	93.8	△26.5	—	83,626
132期(2014年6月16日)	9,066	75	0.5	525,225.23	0.6	93.4	△20.5	—	83,428
133期(2014年7月15日)	8,977	75	△ 0.2	526,337.76	0.2	92.9	△19.6	—	82,562
134期(2014年8月15日)	8,926	75	0.3	528,225.87	0.4	93.3	△14.7	—	82,601
135期(2014年9月16日)	8,982	75	1.5	535,098.77	1.3	89.7	△10.2	—	83,656
136期(2014年10月15日)	8,591	75	△ 3.5	517,918.00	△ 3.2	89.6	△15.2	—	81,307
137期(2014年11月17日)	9,330	75	9.5	567,526.04	9.6	97.7	△20.7	—	88,503
138期(2014年12月15日)	8,865	75	△ 4.2	545,793.59	△ 3.8	95.8	5.9	—	83,186
139期(2015年1月15日)	8,721	75	△ 0.8	542,730.97	△ 0.6	95.6	△14.7	—	82,457
140期(2015年2月16日)	8,296	75	△ 4.0	521,475.83	△ 3.9	95.6	11.0	—	81,708
141期(2015年3月16日)	8,260	75	0.5	524,335.66	0.5	95.7	7.4	—	85,238
142期(2015年4月15日)	8,070	75	△ 1.4	517,274.73	△ 1.3	94.7	6.8	—	86,551
143期(2015年5月15日)	8,421	75	5.3	545,317.17	5.4	96.6	2.8	—	91,109

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) ブルームバーグオーストラリア債券(総合)インデックス(0-3年)とは、オーストラリアの債券市場の値動き(豪ドルベース)を表す指数で、残存期間が3年以内の銘柄で構成されています。ブルームバーグオーストラリア債券(総合)インデックス(0-3年、円換算ベース)は、ブルームバーグオーストラリア債券(総合)インデックス(0-3年)をもとに、委託会社が計算したものです。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 「債券先物比率」、「金利先物比率」は買建比率-売建比率。

## ○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基準 価 額		ブルームバーグオーストラリア債券 (総合)インデックス (0-3年、円換算ベース)	債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率	金 利 先 物 比 率	
		騰 落 率	騰 落 率					
第138期	(期首) 2014年11月17日	円 9,330	% —	567,526.04	% —	% 97.7	% △20.7	% —
	11月末	9,216	△1.2	561,700.37	△1.0	96.4	△21.0	—
	(期末) 2014年12月15日	8,940	△4.2	545,793.59	△3.8	95.8	5.9	—
第139期	(期首) 2014年12月15日	8,865	—	545,793.59	—	95.8	5.9	—
	12月末	8,924	0.7	549,828.56	0.7	95.2	3.2	—
	(期末) 2015年1月15日	8,796	△0.8	542,730.97	△0.6	95.6	△14.7	—
第140期	(期首) 2015年1月15日	8,721	—	542,730.97	—	95.6	△14.7	—
	1月末	8,333	△4.4	518,879.92	△4.4	94.2	△10.9	—
	(期末) 2015年2月16日	8,371	△4.0	521,475.83	△3.9	95.6	11.0	—
第141期	(期首) 2015年2月16日	8,296	—	521,475.83	—	95.6	11.0	—
	2月末	8,388	1.1	527,455.95	1.1	95.9	4.7	—
	(期末) 2015年3月16日	8,335	0.5	524,335.66	0.5	95.7	7.4	—
第142期	(期首) 2015年3月16日	8,260	—	524,335.66	—	95.7	7.4	—
	3月末	8,234	△0.3	522,788.04	△0.3	96.3	4.0	—
	(期末) 2015年4月15日	8,145	△1.4	517,274.73	△1.3	94.7	6.8	—
第143期	(期首) 2015年4月15日	8,070	—	517,274.73	—	94.7	6.8	—
	4月末	8,438	4.6	541,196.78	4.6	95.2	2.8	—
	(期末) 2015年5月15日	8,496	5.3	545,317.17	5.4	96.6	2.8	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

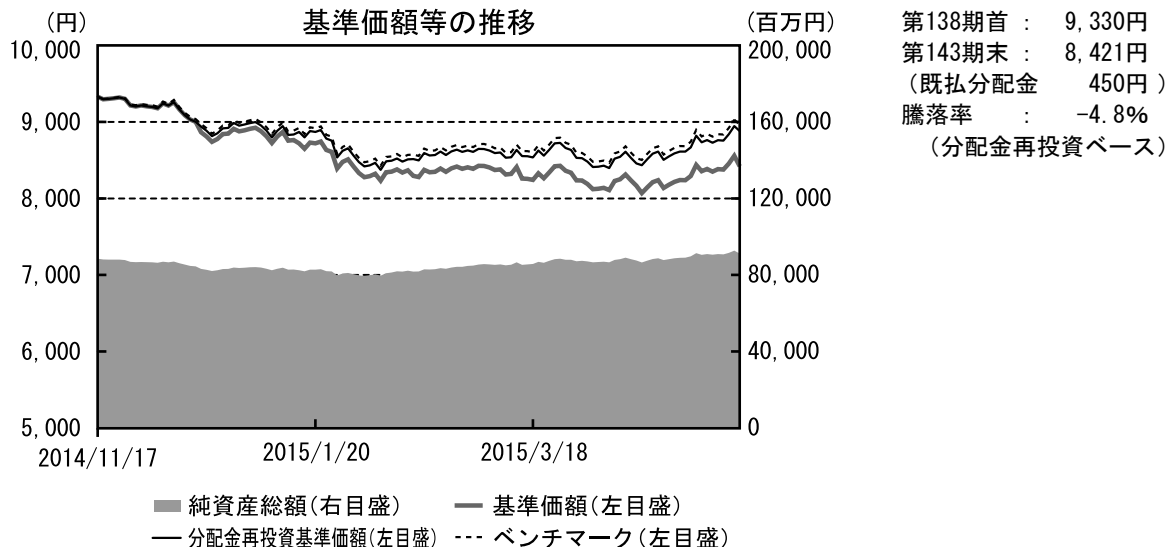
(注) 「債券先物比率」、「金利先物比率」は買建比率－売建比率。

## 運用経過

当作成期中の基準価額等の推移について

(第138期～第143期：2014/11/18～2015/5/15)

基準価額の動き	基準価額は当作成期首に比べ4.8%（分配金再投資ベース）の下落となりました。
ベンチマークとの差異	ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（-3.9%）を0.9%下回りました。



- ・ 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・ 実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なるため、お客さまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

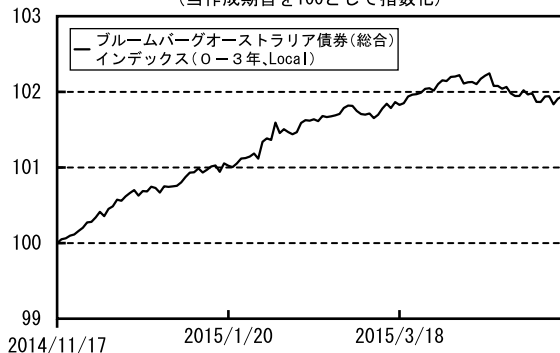
## 基準価額の主な変動要因

上昇要因	豪州債券市況が上昇したことは基準価額にプラスに寄与しました。
下落要因	豪ドルが対円で下落したことは基準価額にマイナスに影響しました。

## 投資環境について

## 債券市況の推移

(当作成期首を100として指数化)



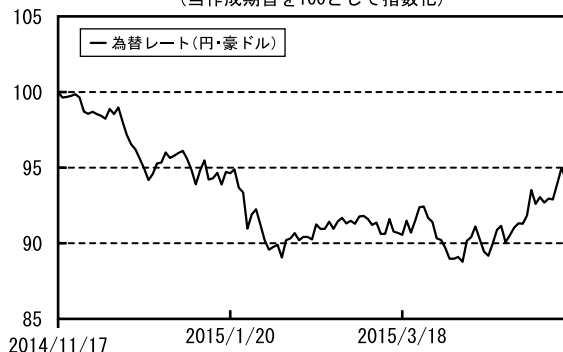
(第138期～第143期：2014/11/18～2015/5/15)

## ◎債券市況

- ・当作成期首から2015年4月中旬にかけては、原油価格をはじめとする国際商品市況が下落したことに加え、中国の景気減速懸念や豪州景気の先行き不透明感が強まったこと等を背景に豪州の利下げ観測が高まりました。また、ECB（欧州中央銀行）による量的緩和等を受け、主要国の債券利回りが低下（債券価格は上昇）しました。こうした環境下、豪州債券市況は上昇傾向となりました。
- ・2015年4月中旬から当作成期末にかけては、豪州の3月の雇用統計が市場予想を上回る強い内容であったことや豪州の主要輸出品である鉄鉱石の価格が反発したことを背景に豪州の利下げ観測が後退したこと等から、豪州債券市況は軟調に推移しました。
- ・当作成期を通じて見ると、豪州債券市況は上昇しました。

## 為替市況の推移

(当作成期首を100として指数化)



## ◎為替市況

- ・当作成期首から2015年2月上旬にかけては、国際商品市況の下落や豪州の利下げ観測が高まったことなどを背景に、豪ドルは対円で下落傾向となりました。
- ・当作成期末にかけては、堅調な豪州雇用統計の発表や国際商品市況の上昇を背景に豪州の利下げ観測が後退したこと等から、豪ドルは対円で上昇しました。
- ・当作成期を通じて見ると、豪ドルは対円で下落しました。

## 当該投資信託のポートフォリオについて

## ◎組入比率

- ・ 当作成期を通じて現物債券の組入比率は概ね93~97%近辺で推移させ、当作成期末は96.6%としました。なお、先物を含めた実質債券組入比率は当作成期末では99.4%としています。

## ◎デュレーション（平均回収期間や金利感応度）

- ・ 豪州景気は底堅く、RBA（豪州連邦準備銀行）が利下げを実施する可能性は低いと予想し、当期間において、デュレーションをベンチマーク比短めの水準としました。

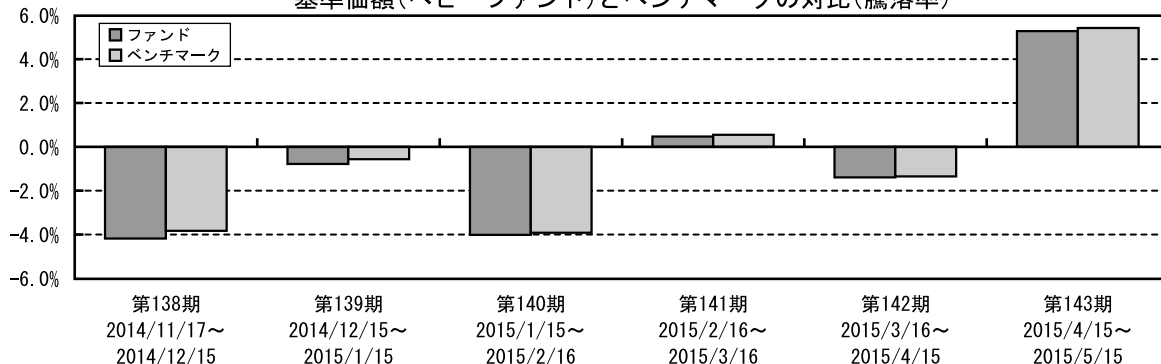
## ◎債券種別

- ・ 債券種別配分については、当作成期を通じて、ベンチマークに対し、国債をアンダーウェイト（投資比率を基準となる配分比率より少なくすること）とする一方、相対的に利回りが高いと判断した社債（事業債など）をオーバーウェイト（投資比率を基準となる配分比率より多くすること）としました。

## 当該投資信託のベンチマークとの差異について

(第138期～第143期：2014/11/18～2015/5/15)

基準価額(ベビーファンド)とベンチマークの対比(騰落率)



・ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

当作成期の基準価額騰落率は、分配金再投資ベースで4.8%の下落となり、ベンチマークであるブルームバーグオーストラリア債券（総合）インデックス（0－3年、円換算ベース）の3.9%の下落を0.9%下回りました。デュレーション戦略や信託報酬等のコストがマイナスに影響したことによるものです。

## (マイナス要因)

## ◎デュレーション要因

- ・当作成期首から2015年2月初旬にかけて、資源価格の急落や豪州景気の先行き不透明感の強まりから豪州の利下げ観測が高まったことなどを背景に、豪州債券利回りは低下傾向となったため、当期間において、デュレーションをベンチマーク比短めの水準としていたことがマイナス要因となりました。



## 分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

### 【分配原資の内訳】

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第138期	第139期	第140期	第141期	第142期	第143期
	2014年11月18日～ 2014年12月15日	2014年12月16日～ 2015年1月15日	2015年1月16日～ 2015年2月16日	2015年2月17日～ 2015年3月16日	2015年3月17日～ 2015年4月15日	2015年4月16日～ 2015年5月15日
当期分配金	75	75	75	75	75	75
(対基準価額比率)	0.839%	0.853%	0.896%	0.900%	0.921%	0.883%
当期の収益	24	27	24	24	23	31
当期の収益以外	50	47	50	50	51	43
翌期繰越分配対象額	2,729	2,681	2,632	2,582	2,531	2,488

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 今後の運用方針

### ◎運用環境の見直し

- ・RBAは5月5日に開催された理事会で、政策金利を0.25%引き下げ、2.00%とすることを決定しました。発表された声明文によると、豪州経済について、個人需要や雇用環境が改善傾向にあり、また低金利環境が借入および消費を下支えていることなどを述べました。一方で、消費者物価上昇率は今後1-2年間は当局が目標とする範囲内での推移となる見通しが示されました。加えて、豪ドルについて、対米ドルでは大幅に下落したものの、他の通貨に対してはさほど下落しておらず、資源価格の大幅な下落を踏まえれば、豪ドル安は望ましい傾向であると述べました。上記物価見通しを踏まえ、個人需要の改善基調を確固たるものにすべく、今回の会合では政策金利を引き下げるとの判断に至ったことなどが示されました。
- ・当面、豪州では現在の金利水準が維持されると見ていますが、今後想定される米国の利上げが先送りされた場合や豪ドルが大幅に上昇した場合には追加利下げの可能性があると考えます。豪州債券市況は、豪州国内の景気・インフレ動向、米国の利上げ時期、欧州の金融緩和など国内外の動向に引き続き左右される展開を予想します。

### ◎今後の運用方針

#### (金利)

- ・当面、豪州では現在の金利水準が維持されると見ており、さらなる金利低下余地は限定的と見ていることなどから、デュレーションを概ねベンチマーク並みとしています。今後も金利水準や市場心理などを考慮しながら、必要に応じて機動的なデュレーション調整を行います。

#### (種別構成)

- ・豪州企業のファンダメンタルズは引き続き堅調であり、相対的に利回りが高いことなどから、社債をオーバーウェイト、国債などをアンダーウェイトとします。今後も信用スプレッド水準を考慮しながら種別の組入比率を調整する方針です。

## ○ 1 万口当たりの費用明細

(2014年11月18日～2015年5月15日)

項 目	第138期～第143期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 50	% 0.583	(a) 信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(25)	(0.290)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価（再委託先の報酬を含みます。）
（ 販 売 会 社 ）	(23)	(0.266)	分配金・償還金・換金代金支払等の事務手続き、交付運用報告書等の送付、購入後の説明・情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	( 2)	(0.026)	投資信託財産の保管・管理、運用指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	0	0.005	(b) 売買委託手数料＝作成期中の売買委託手数料÷作成期中の平均受益権口数
（ 先 物 ・ オ プ シ ョ ン ）	( 0)	(0.005)	有価証券等を売買する際に発生する費用
(c) そ の 他 費 用	1	0.017	(c) その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	( 1)	(0.014)	外国での資産の保管等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	( 0)	(0.002)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	51	0.605	
作成期中の平均基準価額は、8,588円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○ 売 買 及 び 取 引 の 状 況

(2014年11月18日～2015年5月15日)

## 公 社 債

		第138期～第143期		
		買 付 額	売 付 額	
外 国	オーストラリア	国債証券	千オーストラリアドル —	千オーストラリアドル 35,569
		特殊債券	224,566	101,534 ( 12,600)
	社債券	80,164	20,188 ( 62,376)	

(注) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注) ( )内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注) 社債券には新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

## 先物取引の種類別取引状況

種 類 別		第138期～第143期			
		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
外国	債券先物取引	百万円 37,320	百万円 35,029	百万円 16,418	百万円 33,672

(注) 外国の取引金額は、各月末（決算日の属する月の月初から決算日までの分については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

## ○利害関係人との取引状況等

(2014年11月18日～2015年5月15日)

## 利害関係人との取引状況

区 分	第138期～第143期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為替直物取引	百万円 8,887	百万円 277	% 3.1	百万円 2,955	百万円 1,284	% 43.5

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱東京UFJ銀行です。

## ○組入資産の明細

(2015年5月15日現在)

## 外国公社債

## (A)外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	第143期末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
オーストラリア	千オーストラリアドル 881,520	千オーストラリアドル 915,080	千円 88,012,486	% 96.6	% —	% 5.8	% 36.0	% 54.8
合 計	881,520	915,080	88,012,486	96.6	—	5.8	36.0	54.8

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

## (B)外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄		第143期末					償還年月日
		利率	額面金額	評価額			
				外貨建金額	邦貨換算金額		
オーストラリア		%	千オーストラリアドル	千オーストラリアドル	千円		
国債証券	4.25 AUST GOVT 170721	4.25	30,000	31,379	3,018,070	2017/7/21	
	4.75 AUST GOVT 160615	4.75	20,000	20,584	1,979,788	2016/6/15	
特殊債券	2.4 KFW 200702	2.4	5,000	4,879	469,328	2020/7/2	
	2.75 TASMANIAN PU 161109	2.75	10,000	10,088	970,304	2016/11/9	
	3 WEST AUST TREAS 160608	3.0	65,000	65,594	6,308,921	2016/6/8	
	3.25 EXP DEVE CAN 180522	3.25	4,000	4,079	392,406	2018/5/22	
	3.5 KOMMUNALBANKE 180530	3.5	10,000	10,251	985,974	2018/5/30	
	4.75 NORTHERN TER 171117	4.75	10,000	10,578	1,017,472	2017/11/17	
	4.75 NORTHERN TER 180920	4.75	10,000	10,728	1,031,857	2018/9/20	
	5 TASMANIAN PUBLI 170920	5.0	10,000	10,611	1,020,591	2017/9/20	
	5.25 EXPO DEV CAN 150810	5.25	10,000	10,065	968,072	2015/8/10	
	5.5 ASIAN DEV BK 160215	5.5	20,000	20,484	1,970,179	2016/2/15	
	5.5 AUSTRALIAN PO 170206	5.5	6,500	6,790	653,065	2017/2/6	
	5.625 EUROFIMA 161024	5.625	10,000	10,461	1,006,212	2016/10/24	
	5.75 NORTHERN TER 161120	5.75	5,000	5,260	505,985	2016/11/20	
	5.75 VICTORIA 161115	5.75	25,000	26,338	2,533,217	2016/11/15	
	6 NEWSWALES 180201	6.0	20,000	21,948	2,110,987	2018/2/1	
	6 QUEENSLAND 151014	6.0	10,000	10,159	977,173	2015/10/14	
	6 QUEENSLAND 160421	6.0	10,000	10,354	995,898	2016/4/21	
	6 QUEENSLAND 170914	6.0	17,500	19,009	1,828,330	2017/9/14	
	6 QUEENSLAND 180221	6.0	60,000	65,788	6,327,555	2018/2/21	
	6.25 KFW 180223	6.25	20,000	22,003	2,116,321	2018/2/23	
6.25 NORTHERN TER 151020	6.25	10,000	10,170	978,241	2015/10/20		
6.5 RENTENBANK 170412	6.5	10,000	10,770	1,035,898	2017/4/12		
FRN EXPORT FIN & 160909	2.4	10,000	9,996	961,452	2016/9/9		
FRN KOMMUNALBANKE 181002	2.425	5,000	4,999	480,842	2018/10/2		
普通社債券	3 BHP BILLITON FI 200330	3.0	5,000	4,873	468,708	2020/3/30	
	3.25 LLOYDS BANK 200401	3.25	5,000	4,897	471,064	2020/4/1	
	3.75 AUSTRALIAN 191205	3.75	10,000	10,039	965,611	2019/12/5	
	3.75 BHP BILLITON 171018	3.75	10,000	10,184	979,510	2017/10/18	
	4 SUNCORP METWAY 171109	4.0	10,200	10,479	1,007,935	2017/11/9	
	4.25 MEDL2013-1A3 450822	4.25	8,500	8,724	839,137	2045/8/22	
	4.25 TOYOTA FINAN 180226	4.25	10,000	10,351	995,648	2018/2/26	
	4.75 MET LIFE GLO 170928	4.75	10,000	10,375	997,898	2017/9/28	
	4.75 OPTUS FIN 181212	4.75	15,000	15,760	1,515,883	2018/12/12	
	5.25 AUST & NZ BK 160323	5.25	20,000	20,477	1,969,514	2016/3/23	
	5.75 COMMONWEALTH 170125	5.75	30,000	31,602	3,039,523	2017/1/25	
	5.75 WESTPAC BANK 170206	5.75	20,000	21,086	2,028,068	2017/2/6	
	6 NETWORK RAIL IN 161115	6.0	20,000	21,040	2,023,709	2016/11/15	
	6 WESFARMERS LTD 161104	6.0	9,500	9,946	956,662	2016/11/4	
	6.25 CIE FINANCEM 170130	6.25	5,000	5,279	507,827	2017/1/30	
	6.25 MILK PTY LTD 160711	6.25	10,000	10,390	999,329	2016/7/11	
	6.25 VOLKSWAGEN 150714	6.25	10,000	10,053	966,928	2015/7/14	
6.5 MEDL 2011-1A2 421122	6.5	11,000	11,379	1,094,475	2042/11/22		

銘	柄	第143期末				償還年月日
		利 率	額面金額	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
オーストラリア		%	千オーストラリアドル	千オーストラリアドル	千円	
	普通社債券					
	6.5 WESTPAC BANK 151109	6.5	10,000	10,191	980,239	2015/11/9
	6.75 ETSU UTILITI 160929	6.75	8,800	9,226	887,443	2016/9/29
	6.75 WOOLWORTHS 160322	6.75	10,000	10,345	995,066	2016/3/22
	7 GE CAP AUSTRALI 151008	7.0	10,000	10,171	978,320	2015/10/8
	7 JPMORGAN CHASE 160316	7.0	10,500	10,868	1,045,314	2016/3/16
	7 SCENTRE GROUP T 161018	7.0	15,000	15,823	1,521,941	2016/10/18
	7.25 RABOBANK NED 180420	7.25	5,000	5,576	536,343	2018/4/20
	FRN AMP BANK LIM 180606	3.2083	10,000	10,064	967,970	2018/6/6
	FRN AMP BANK LIM 221221	5.365	10,000	10,433	1,003,473	2022/12/21
	FRN BANK OF QU 151207	3.93	10,000	10,061	967,716	2015/12/7
	FRN BANK OF QUEEN 180612	3.325	5,000	5,036	484,418	2018/6/12
	FRN BARCLAYS BANK 150817	4.07	10,000	10,036	965,353	2015/8/17
	FRN BENDIGO AND A 170517	3.52	10,000	10,109	972,350	2017/5/17
	FRN CATERPILLAR 160520	3.2283	10,000	10,033	965,030	2016/5/20
	FRN COLONIAL HOLD 160923	3.465	5,000	5,041	484,891	2016/9/23
	FRN CRGT 06-1 A3 380720	2.39	524	523	50,382	2038/7/20
	FRN MACQUARIE BAN 200303	3.38	5,000	5,024	483,275	2020/3/3
	FRN MEDL 06-1G A2 370615	2.195	826	826	79,497	2037/6/14
	FRN OCBC SYDNEY 170324	2.905	10,000	10,024	964,193	2017/3/24
	FRN ROYAL BK CA 160809	2.67	4,000	4,013	386,048	2016/8/9
	FRN SMHL 2009-2 A 410909	3.56	669	673	64,781	2041/9/9
	FRN STADSHYPOTEK 171010	3.31	5,000	5,048	485,545	2017/10/10
	FRN UNITED OVERSE 161125	2.975	10,000	10,034	965,100	2016/11/25
	FRN WACHOVIA BANK 170525	2.705	12,000	11,848	1,139,552	2017/5/25
	FRN(IN)AUST&NZBAN 220620	5.03	7,000	7,234	695,814	2022/6/20
	STEP AUS PAC AIR 160825	7.0	5,000	5,246	504,600	2016/8/25
	STEP NATIONAL WEA 260616	6.75	10,000	10,271	987,915	2026/6/16
	STEP SUNCORP-METW 161206	4.75	30,000	30,965	2,978,306	2016/12/6
合	計				88,012,486	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

### 先物取引の銘柄別期末残高

銘	柄	別	第143期末	
			買 建 額	売 建 額
外国	債券先物取引	AUST10Y	百万円 1,016	百万円 —
		AUST3Y	1,496	—

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

## ○投資信託財産の構成

(2015年5月15日現在)

項 目	第143期末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	88,012,486	94.9
コール・ローン等、その他	4,759,512	5.1
投資信託財産総額	92,771,998	100.0

(注) 作成期末における外貨建純資産(91,643,182千円)の投資信託財産総額(92,771,998千円)に対する比率は98.8%です。

(注) 外貨建資産は、作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、作成期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 オーストラリアドル=96.18円		
--------------------	--	--

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第138期末	第139期末	第140期末	第141期末	第142期末	第143期末
	2014年12月15日現在	2015年1月15日現在	2015年2月16日現在	2015年3月16日現在	2015年4月15日現在	2015年5月15日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	84,807,777,623	83,355,064,686	85,412,372,595	87,347,648,464	88,458,733,760	93,635,172,192
コール・ローン等	3,485,544,435	3,412,643,668	5,264,820,248	3,891,831,752	2,924,500,979	3,527,386,820
公社債(評価額)	79,659,197,084	78,833,215,879	78,112,382,783	81,562,215,767	81,934,162,068	88,012,486,920
未収入金	689,188,500	2,003,031	939,474,214	648,210,000	2,372,291,364	866,652,545
未收利息	670,781,279	857,133,179	918,932,647	939,989,593	895,631,460	906,289,388
前払費用	42,148,144	41,746,198	5,747,798	121,412,826	129,611,661	113,928,143
その他未収収益	44,779,091	50,317,902	56,206,128	62,128,859	67,519,272	73,413,882
差入委託証拠金	216,139,090	158,004,829	114,808,777	121,859,667	135,016,956	135,014,494
(B) 負債	1,621,679,883	897,803,571	3,703,578,166	2,109,223,105	1,907,668,203	2,526,027,686
未払金	696,474,059	17,027,044	2,686,609,786	1,124,698,458	914,124,057	1,429,809,306
未払収益分配金	703,796,624	709,129,419	738,709,930	773,968,693	804,338,824	811,451,606
未払解約金	142,031,594	87,127,900	193,279,951	133,321,364	103,862,254	197,074,640
未払信託報酬	79,075,692	84,197,733	84,655,282	76,940,825	85,018,464	87,358,592
その他未払費用	301,914	321,475	323,217	293,765	324,604	333,542
(C) 純資産総額(A-B)	83,186,097,740	82,457,261,115	81,708,794,429	85,238,425,359	86,551,065,557	91,109,144,506
元本	93,839,549,985	94,550,589,329	98,494,657,389	103,195,825,753	107,245,176,534	108,193,547,557
次期繰越損益金	△10,653,452,245	△12,093,328,214	△16,785,862,960	△17,957,400,394	△20,694,110,977	△17,084,403,051
(D) 受益権総口数	93,839,549,985口	94,550,589,329口	98,494,657,389口	103,195,825,753口	107,245,176,534口	108,193,547,557口
1万口当たり基準価額(C/D)	8,865円	8,721円	8,296円	8,260円	8,070円	8,421円

## ○損益の状況

項 目	第138期	第139期	第140期	第141期	第142期	第143期
	2014年11月18日～ 2014年12月15日	2014年12月16日～ 2015年1月15日	2015年1月16日～ 2015年2月16日	2015年2月17日～ 2015年3月16日	2015年3月17日～ 2015年4月15日	2015年4月16日～ 2015年5月15日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	308,286,789	343,272,291	328,674,341	305,176,235	340,944,559	348,371,508
受取利息	303,752,091	338,706,878	324,330,024	301,141,502	337,444,763	344,939,537
その他収益金	4,534,698	4,565,413	4,344,317	4,034,733	3,499,796	3,431,971
(B) 有価証券売買損益	△ 3,670,378,681	△ 844,941,613	△ 3,529,271,446	147,251,842	△ 1,534,526,497	4,387,373,939
売買益	220,245,808	51,908,528	142,634,379	308,481,296	74,474,512	4,924,913,796
売買損	△ 3,890,624,489	△ 896,850,141	△ 3,671,905,825	△ 161,229,454	△ 1,609,001,009	△ 537,539,857
(C) 先物取引等取引損益	△ 210,951,424	△ 59,478,150	△ 2,997,801	△ 16,885,160	41,170,647	△ 88,238,324
取引益	2,247,505	22,822,857	21,689,253	7,359,882	41,170,647	—
取引損	△ 213,198,929	△ 82,301,007	△ 24,687,054	△ 24,245,042	—	△ 88,238,324
(D) 信託報酬等	△ 81,499,176	△ 86,699,892	△ 87,044,220	△ 79,239,795	△ 87,222,549	△ 89,769,016
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	△ 3,654,542,492	△ 647,847,364	△ 3,290,639,126	356,303,122	△ 1,239,633,840	4,557,738,107
(F) 前期繰越損益金	2,215,160,555	△ 2,119,907,309	△ 3,429,217,373	△ 7,352,990,950	△ 7,644,442,545	△ 9,547,759,155
(G) 追加信託差損益金	△ 8,510,273,684	△ 8,616,444,122	△ 9,327,296,531	△ 10,186,743,873	△ 11,005,695,768	△ 11,282,930,397
(配当等相当額)	( 21,661,236,701)	( 21,897,265,634)	( 23,007,961,681)	( 24,294,380,093)	( 25,383,530,639)	( 25,651,819,244)
(売買損益相当額)	(△30,171,510,385)	(△30,513,709,756)	(△32,335,258,212)	(△34,481,123,966)	(△36,389,226,407)	(△36,934,749,641)
(H) 計(E+F+G)	△ 9,949,655,621	△ 11,384,198,795	△ 16,047,153,030	△ 17,183,431,701	△ 19,889,772,153	△ 16,272,951,445
(I) 収益分配金	△ 703,796,624	△ 709,129,419	△ 738,709,930	△ 773,968,693	△ 804,338,824	△ 811,451,606
次期繰越損益金(H+I)	△ 10,653,452,245	△ 12,093,328,214	△ 16,785,862,960	△ 17,957,400,394	△ 20,694,110,977	△ 17,084,403,051
追加信託差損益金	△ 8,510,273,684	△ 8,616,444,122	△ 9,327,296,531	△ 10,186,743,873	△ 11,005,695,768	△ 11,282,930,397
(配当等相当額)	( 21,661,236,701)	( 21,897,265,634)	( 23,007,961,681)	( 24,294,380,093)	( 25,383,530,639)	( 25,651,819,244)
(売買損益相当額)	(△30,171,510,385)	(△30,513,709,756)	(△32,335,258,212)	(△34,481,123,966)	(△36,389,226,407)	(△36,934,749,641)
分配準備積立金	3,950,472,533	3,459,408,142	2,918,796,944	2,355,559,711	1,769,561,015	1,275,331,094
繰越損益金	△ 6,093,651,094	△ 6,936,292,234	△ 10,377,363,373	△ 10,126,216,232	△ 11,457,976,224	△ 7,076,803,748

(注) (B) 有価証券売買損益および(C) 先物取引等取引損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (D) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (G) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

## ＜注記事項＞

- ①作成期首（前作成期末）元本額 94,855,221,134円  
 作成期中追加設定元本額 22,458,485,200円  
 作成期中一部解約元本額 9,120,158,777円
- ②純資産総額が元本額を下回っており、その差額は17,084,403,051円です。
- ③分配金の計算過程

		第138期	第139期	第140期	第141期	第142期	第143期
費用控除後の配当等収益額	A	226,787,613円	256,572,399円	241,630,121円	249,652,911円	253,722,010円	341,638,832円
費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益額	B	-円	-円	-円	-円	-円	-円
収益調整金額	C	21,661,236,701円	21,897,265,634円	23,007,961,681円	24,294,380,093円	25,383,530,639円	25,651,819,244円
分配準備積立金額	D	4,427,481,544円	3,911,965,162円	3,415,876,753円	2,879,875,493円	2,320,177,829円	1,745,143,868円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	26,315,505,858円	26,065,803,195円	26,665,468,555円	27,423,908,497円	27,957,430,478円	27,738,601,944円
当ファンドの期末残存口数	F	93,839,549,985口	94,550,589,329口	98,494,657,389口	103,195,825,753口	107,245,176,534口	108,193,547,557口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	2,804円	2,756円	2,707円	2,657円	2,606円	2,563円
1万口当たり分配金額	H	75円	75円	75円	75円	75円	75円
収益分配金額	I=F*H/10,000	703,796,624円	709,129,419円	738,709,930円	773,968,693円	804,338,824円	811,451,606円

- ④信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用として、信託財産の純資産総額に対し、次に定める率を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しております。

信託財産の純資産総額

350億円未満の部分 年10,000分の25

350億円以上700億円未満の部分 年10,000分の20

700億円以上の部分 年10,000分の15



## ○分配金のお知らせ

	第138期	第139期	第140期	第141期	第142期	第143期
1万円当たり分配金（税込み）	75円	75円	75円	75円	75円	75円

- ◆分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。
- ◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。
- ◆課税上の取り扱い
  - ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
  - ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
  - ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
  - ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※2014年1月1日より、少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」がご利用になれます。NISAをご利用の場合、毎年、年間100万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が5年間非課税となります。

\*三菱UFJ投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ（<http://www.am.mufg.jp/>）をご覧ください。

## [お知らせ]

- ①運用報告書の二段階化について信託約款に記載し、所要の変更を行いました。  
(2014年12月1日)
- ②新たに発行可能となる新投資口予約権を投資の対象とする有価証券に追加し信託約款に所要の変更を行いました。  
(2014年12月1日)
- ③デリバティブ取引等のリスク量計算を規格化し、定量的に規制する旨を信託約款に記載し、所要の変更を行いました。  
(2014年12月1日)
- ④ベンチマーク名称変更に伴い「UBSオーストラリア債券インデックス（0-3年、円換算ベース）」から「ブルームバーグオーストラリア債券（総合）インデックス（0-3年、円換算ベース）」へ変更し信託約款に所要の変更を行いました。  
(2015年2月17日)
- ⑤2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。））の税率が適用されます。